

^エ ^ス ^コ
E S C O事業並びに省エネルギー事業の
推進に向けて

2024 年 7 月

一般社団法人^エ ^ス ^コ E S C O・^ゼ ^ブ Z E B推進協会
(一般社団法人関西 E S C O 協会より名称変更)

環境大臣 伊藤 信太郎 様

平素より、一般社団法人E S C O・Z E B推進協会に特段のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、各方面で脱炭素の取り組みが本格化しております。2023年2月にはGX基本方針が閣議決定され、同年5月にGX推進法が成立、同年7月にGX推進戦略が閣議決定されました。GXに向けた脱炭素の取組においては「徹底した省エネルギーの推進」が明記されており、自治体の事務事業における脱炭素化の取組みも率先垂範で実施していくことが求められるところです。

また、国が定める地域脱炭素ロードマップにおいては「公共施設など業務ビル等における徹底した省エネ」に向けた対策例として『E S C Oの活用』が明記されており、省エネ・省CO2の取組みとして改めてE S C O事業に関心が高まっております。

当協会は、大阪・関西におけるE S C O事業の推進を図るために、2004年8月に任意団体として発足し、2013年には一般社団法人化いたしました。本年6月には近年関心が高まっているZ E Bの推進にも取り組むこととし、名称をE S C O・Z E B推進協会へ変更いたしました。発足以来、E S C O事業を始めとした省エネルギー事業やZ E Bの普及拡大を目指して取り組んでいるところです。

今後、脱炭素に向けた取り組みを着実に進めていくためにはE S C O事業やZ E Bは有効な手法の一つであり、さらなる推進が不可欠であると考えます。

つきましては、関西のE S C O事業並びに省エネルギー事業の一層の推進を図るため、2025年度政府予算編成、補助金事業運用に関しまして、格別のご高配を賜りますようお願いいたします。

2024年7月
一般社団法人E S C O・Z E B推進協会
会 長 相良 和伸（大阪大学名誉教授）

1. 国、独立行政法人等におけるESCO事業について

- ・2050年カーボンニュートラル実現に向け、効率的な省エネ、脱炭素施策であるESCO事業を、国や独立行政法人等の施設に積極的に導入、実施していただくようお願いしたい。
- ・環境配慮契約法の基本方針でも省エネルギー改修事業においてはESCO事業を率先して推進することが求められています。

2. 2025年度補助金、税制等の要望について

(1)建築物等の ZEB 化・省 CO2 化普及加速事業

- ・建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業の予算額について、各事業の合計ではなく、募集事業ごとの予算額を明示して頂きたい。
- ・既存建築物の補助率が『ZEB』と Nearly ZEB で同じだが、ZEB を推進するためには新築建築物と同様に ZEB ランクに比例した補助率に見直して頂きたい。
- ・「同一事業者の採択数を3件程度以内にする」となっているが、申請にあたり時間や費用がかかるため、『程度以内』という曖昧な基準ではなく、明確にして頂きたい。
- ・系統図の提出は BEMS のみとし、空調・換気までは不要として頂きたい。
- ・補助金申請時に SERA 指定の試算ツールを使用し、APF で省エネ量を求める際に、室内機を含むように指摘されるが、すでに APF 算出時には室内機が加味されているため、室内機がダブルカウントとなる。省エネ量が少なくなるので、試算ツールの入力時に室内機を含まないこととして頂きたい。
- ・事業完了後、5年間の実績報告は負担が大きいため従前のように3年間の実績報告として頂きたい。

(2)業務用建築物の脱炭素改修加速化事業

- ・BPI1.0を下回った10,000㎡以上の物件において、病院などの建物用途がZEB Orientedの要件よりも厳しい40%削減が要件となっており、現実的に達成が難しい状況であるため、要件を緩和し30%削減として頂きたい。
- ・従来のZEB補助金と比べ、複数年事業となり活用しやすい面はあるが、一方で求められる省エネ率は同等以上で、補助額としては少ないという面もあるため、求める省エネ率の緩和または定額補助の増額を検討して頂きたい。
- ・既存のWEBPRO計算をすることが負担となるので、他のZEB補助金のように更新後のみの

計算で判断できるようにしていただきたい。

- ・BEI 値に寄与する給湯設備(HP 給湯器)も補助対象にして頂きたい。
- ・BEMS データ提出 5 年間は長すぎる。期間を短くして頂きたい。
- ・ZEB 化を推奨する補助事業の場合、事前検討が必須となるが、すべて事業者の持ち出しとなると、工数・金額の両面から負担が大きく応募へのハードルが高くなるため、交付申請段階で必要となる試算費用(WEB プログラム入力等)を補助対象経費(もしくは定額補填)として頂きたい。

(3)工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち省 CO2 型設備更新支援

- ・執行団体の審査担当者によって、求められる資料のレベルや省エネ計算の考え方が大きく異なる状況である。採択可否に関わる削減効果が大きく変わる可能性があることから、活用し辛い状況になっているため、執行団体内で審査の考え方を共有するなど審査レベルの均一化を図って頂きたい。
- ・事業ウェブサイトについて、補正予算や本予算、過年度採択者も使用する HP となっているため、何がどこにあるのかひと目で分かるようにして改善頂きたい。
- ・ZEB Ready 以上を達成できていれば加点評価する旨を公募要領等に明記して頂きたい。
- ・設備投資が難しい企業もあるため、対象設備に照明器具を追加して頂きたい。
- ・標準事業について、工場内▲15%を達成できない案件について「省 CO2 量が一定以上の場合には削減率を緩和する」という要件を設けて頂きたい。
- ・LP バルク・サテライト設備等の燃料設備を含めた申請が可能なのはありがたいが、大規模案件の場合、製作納期等の兼ね合いで、2ヶ年事業が厳しいケースもある。複数年事業の年数を伸ばしていただくことを検討して頂きたい。
- ・他補助金でも実施頂いている国庫債務負担行為により公募時期の通年化を検討して頂きたい。

(4)ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備などの価格低減促進事業

- ・太陽光発電設備と蓄電池を補助対象設備とする場合に、充電を太陽光発電設備から実施することが要件で定められていますが、蓄電池を需要家の一設備とみなし、系統電力からの充電も認めてもらうことで、蓄電池の制御範囲が拡大し、コスト面でも蓄電池導入のメリットが増大されると思いますので、要件を緩和して頂きたい。
- ・再エネ設備の導入工事が7月～翌1月に集中するため、十分な工事期間確保のためにも複数年事業として頂きたい。

(5) 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

今後、各自治体が小・中学校などの小規模施設について複数施設を一括して太陽光・蓄電池を導入することが加速すると予想され、その場合、申請様式の準備に相当な労力を要するため、複数地点の一括申請における申請方法および様式の簡素化を検討して頂きたい。

(6) 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち

3) 再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業

- ・支援区分①、②については令和 6 年度で事業終了予定であるが、現在の単年度事業から複数年度事業に変更して継続して頂きたい。
- ・費用対効果の 72,000 円/t-CO₂ の条件は R4 年度の SHIFT 事業結果報告書に記載されている数値と大きく隔たりがあるため、実態に見合った条件に見直しをして頂きたい。

(7) 共通事項

- ・多様な手法による脱炭素・省エネ化を促進する観点から、「転リース」手法を活用した設備更新等への補助金活用を可能として頂きたい。
- ・世界的な半導体需要の拡大と供給逼迫により製品納期が長くなり、工事完了時期や報告時期等については、協議の上、柔軟に取扱い頂きたい。
- ・成果報告、事業報告などの報告方法(計測の必要有無。報告内容等)を申請時に明確にして頂きたい。
- ・環境省の SHIFT 事業では、一次公募において不採択となった場合、応募者が希望し、応募内容に変更がなければ、二次公募にも応募があったものとして審査が行われる制度があります。応募者における申請作業の負担を軽減する上で良い制度であると考えられますので、他省庁の補助事業においても、この制度の導入を検討して頂きたい。

3. エネルギー政策や地球温暖化対策等に関する関係省庁への要望について

- ・再生可能エネルギー導入拡大には蓄電池と組み合わせが重要であるが、蓄電池は再エネ発電量や建物負荷に合わせた充放電制御システムを導入して初めてその価値を発揮します。よって、再エネー蓄電池ー制御システムの一体となった設備システムについて各省庁の事業において評価項目を設定して頂きたい。
- ・ZEBに関しては設計時の技術が評価されるが、運用時における技術においても、実質、省エネとなるものも多い。運用時における省エネ技術の普及拡大を目指し、ZEB関係の事業において評価項目を設定頂きたい。
- ・設備改修だけでなく、運用による省エネも大きなポテンシャルが存在するため、GX 推進に向けてポイントとなるエネマネシステム導入単体の導入支援について検討頂きたい。
- ・今後、既設建物への太陽光発電設備の設置を拡大していく必要があるが、建築基準法については現行法によらず竣工時の法規で判断して良いか否かの明確な見解を国から出して頂きたい。
- ・GX 基本戦略に記載がある 2026 年度からの国内排出量取引制度の本格導入の動きについて、現時点の検討状況や制度設計の情報発信をできるだけ迅速にいただき、かつ、それらに取り組む事業者に対する積極的な支援事業の拡充を検討して頂きたい。
- ・建設業界の 2024 年度問題による工事人員不足により申請断念が続出している状況もあり、今後、予算額を増やしたとしても工期集中のボトルネックが解消しない限りは省エネ、脱炭素の取り組みを加速していくことに支障が出る恐れがある。2024 年度より GX 債による複数年度事業も見られますが、施工期間の平準化を図るために、他補助事業においても国庫債務負担行為による年度跨り事業への見直しを検討して頂きたい。
- ・補助事業者は通常前年度の募集要領を参考に、予算手配や改修プラン策定を行い募集開始に備えているため、前年度から変更がある場合は、極力公募開始前に事前周知して頂きたい。
- ・現在行われている脱炭素先行地域や重点対策加速化事業のような複数年度の補助事業の枠組みを引き続き設けていただきたい。

以上